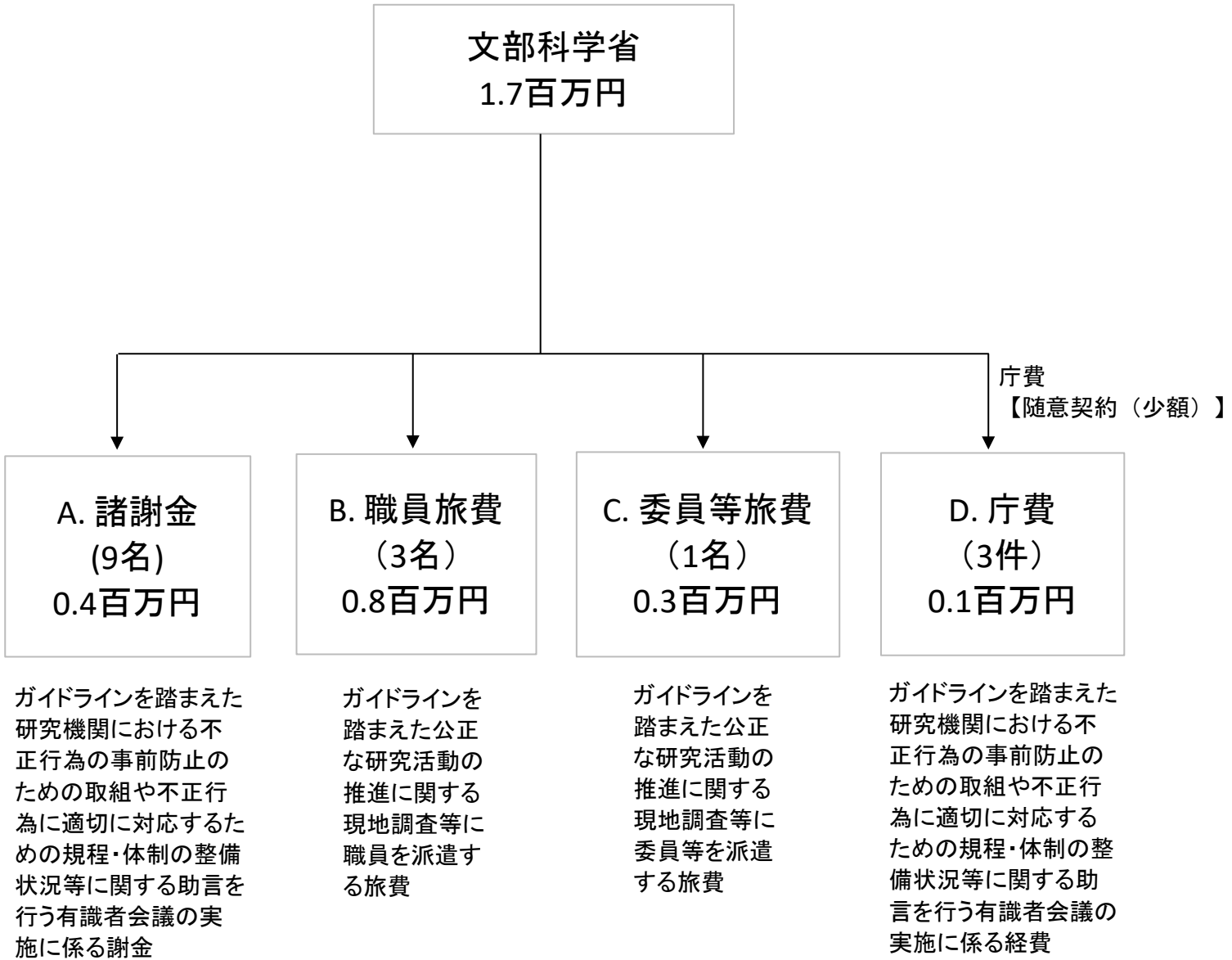


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	科学技術に関する研究不正対応			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課研究公正推進室		研究公正推進室長 岡村勝文	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)			
政策	Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費			
施策	様々な社会課題を解決するための総合知の活用							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-21.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	研究活動における不正行為は、真実の探求を積み重ね、新たな知を創造していく営みである科学の本質に反するものであり、人々の科学への信頼を揺るがし、科学の発展を妨げ、冒涇するものであって、許すことのできないものである。 このような研究活動における不正行為を防止するために、研究機関における「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定。以下「ガイドライン」という。)を踏まえた体制整備等を促進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	ガイドラインでは、研究者自身の規律や科学コミュニティの自律を基本としながらも、研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わることにより、対応の強化を図ることを基本的な方針としており、研究機関が、研究活動の不正行為に対応する適切な仕組みを整えることを求めている。 文部科学省においては、各研究機関における体制整備の状況等の適切な把握、研究現場の実情や研究活動の多様性、研究分野の特性等も踏まえた実効性の高い研究倫理教育の実施に向けた支援等の継続的な対応が求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人が配分又は措置する研究資金で研究活動を行う研究機関に対して、ガイドラインを踏まえた体制整備等の状況に関する報告書の提出を求めるとともに、体制に不備がみられる機関に対しては、必要に応じて、調査や指導等を実施する。また、調査や指導等の実施等に関する助言を得るため、有識者会議を開催する。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1374697.htm https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/024/index.htm							
実施方法	直接実施							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2		
	執行額(G)		1.3	1.4	1.7			
	執行率(%) =(G)/(F)		41%	44%	53%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		41%	44%	53%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		科学技術に関する研究不正対応					
	(目)	諸謝金	1	1				
	(目)	職員旅費	0.9	0.9				
	(目)	庁費	0.8	0.8				
	(目)	委員等旅費	0.5	0.5				
		その他	0	0				
	計(A)		3.2	3.2				

活動内容① (アクティビティ)		研究機関への訪問等により、当該研究機関におけるガイドラインを踏まえた体制整備等の状況を確認するとともに、研究機関での体制整備等の状況を踏まえ、所属する研究者(指導教員)の取組、若手研究者(学生含む)への指導などの実態を把握する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		他の研究機関の参考となる特徴的な取組などを公表することにより、他の研究機関及び研究者の取組を促進させる。	公正な研究活動の推進に関する現地調査の実施機関数(他の機関の参考となる取組の実施の有無は問わない。)	活動実績	回	8	10	12	－	－	
				当初見込み	回	10	10	12	15	15	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各研究機関が、他の研究機関の参考となる取組を実施する前提として、ガイドラインを踏まえた規程・体制を整備することは不可欠であり、文部科学省としては、ガイドラインを踏まえた体制整備等の状況を適切に把握することが肝要である。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		研究活動における不正行為の事前防止のための取組や特定不正行為の疑惑が生じたときの調査手続や方法等に関する規程・体制等を適切に整備されているか。	文部科学省の予算の配分又は措置により研究活動を行う研究機関のうち、ガイドラインを踏まえた体制整備が完了していると認められる機関割合(ガイドラインを踏まえた体制整備が完了していると認められる機関数÷文部科学省の予算の配分又は措置により研究活動を行う機関数×100)	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		体制整備等詳細確認調査の結果及び管理条件の付与について									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	ガイドラインを踏まえた体制整備等の状況が進んでいると考えられる研究機関への訪問による調査等を通じて、研究機関の取組、研究室の状況等を把握し、その特長的な取組を公表することにより、他の研究機関及び研究者の取組を促進し、公正な研究活動を推進する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		公正な研究活動の推進に関して、他の機関の参考となる取組の実施を推進しているか。	公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合(他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数÷現地調査を実施した機関数×100)	成果実績	%	80	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	80	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計			計		
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-